

貧困削減戦略支援無償の評価<概要>	
<u>評価者(評価チーム)</u>	ヒアリング風景
<p>・評価主任 神戸大学大学院国際協力研究科教授 高橋 基樹</p> <p>・アドバイザー 専修大学経済学部教授 稲田 十一</p> <p>・コンサルタント 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社</p> <p>評価実施機関:2013年7月～2014年2月 現地調査国:タンザニア</p>	
<u>評価の背景・目的・対象</u>	
<p>本評価は、PRS無償で実施した案件を対象に総括的に評価し、今後の政策立案や実施のために提言を行うこと、評価結果を公表することにより国民への説明責任を果たすことを目的として実施された。評価対象は、2007～2011年度までのPRS無償(5か国計14案件)である。外務省「政府開発援助(ODA)評価ガイドライン(第8版)」(2013年5月)に基づき、「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」及び「外交の視点」からの評価を行った。</p>	
<u>評価結果のまとめ(総括)</u>	
<p>本スキームは、政策支援型の財政支援であるPRS無償ならではの付加価値が享受できるスキームである。受入国の国づくり支援・政策制度改革支援のニーズに鑑みて、PRS無償を戦略的に活用していくこと、そして、中長期的には支援規模を拡大していくことが期待される。</p>	
<p>● <u>開発の視点</u></p> <p>(1) 政策の妥当性</p> <p>1)PRS無償受入国の開発ニーズとの整合性、2)日本のODA政策、対アフリカ支援政策、国別援助方針との整合性、3)ミレニアム開発目標(MDGs)・財政支援を巡る国際援助動向との整合性、4)日本の比較優位性、5)日本の財政支援への参画の観点から妥当性は高い。</p> <p>(2)結果の有効性</p> <p>全般的に、時間的経過の観点から開発プログラム目標の達成状況を定量的に測るまでには至っていないものの、タンザニアの事例においては、一定の効果が既に現れていると判断された。3つの改革促進効果について、改革進捗の加速への貢献という観点から「後押し効果」はあった。「シンボル効果」の発現には少し時間がかかる。「コーディネーション効果」については政策改革に関する協議や方向性の共有が政府内及び政府・ドナー間で促進された。</p> <p>(3)プロセスの適切性</p> <p>本スキームの制度設計及び実施・モニタリングプロセスにおいておおむね適切であったと判断されるが、今後、政策の妥当性や結果の有効性を確保する上では改善すべき点がある。</p>	
<p>● <u>外交の視点</u></p> <p>PRS無償はドナー間及びドナーと政府間の開発協調を促進し、政策改革に関する協議や</p>	

方向性の共有化に貢献した。また、日本が財政支援に参加することによって、政策面においてもより大きな協力になった。さらにPRS無償は、受入国的重要政策や行財政改革を実施するために必要な知識・技術・スキルを、日本が技術協力を通じて普及・拡充するという積極的な意義があることが確認された。これは外交的効果に留まらず、同時に、受入国の国づくり支援において、技術協力との連携を通じて開発効果を高めていくという日本の援助アプローチの特徴を最大限に発揮せるものである。

主な提言

(1)PRS無償の供与国の決定過程に関する情報共有の促進

現状、PRS無償の供与国については供与国選定の方針・考え方は策定されているが、供与国の決定のプロセスが日本の関係者間で共有されていない。これまでの経験を踏まえて、PRS無償の供与国の決定過程を明らかにし、関係者と共有することが重要である。

(2)供与規模・供与時期の見直しと政策レベルにおける複数年度のコミットメント

供与規模については、PRS無償の役割の重要性に鑑みると、中長期的には拡大していくことが期待される。

供与時期については、受入国側の予算システムを踏まえて会計年度の早いタイミングでの供与、あるいは各プログラムの共通ルールなどを考慮して柔軟に決定することが重要である。

政策面において、複数年度のコミットメントを公式表明することを検討するべきである。PRS無償の継続的な実施を公式に表明することは、日本が当該国の国づくり・政策制度改革支援を重要視し、改革の方向性を支持していることを表明するものであり、当該国との二国間関係で外交上においても信頼関係の強化につながるものと期待される。

(3)「選択と集中」に基づく戦略的な現地体制・機能の整備

短期的には、「選択と集中」に基づいて、日本としての重点国に対して優先的に投入（現地体制・機能の整備や人材の配置など）を行うことが重要である。中長期的には開発協調を基盤とするPRS無償／財政支援に対する意欲と能力を持った人材、貧困な途上国における行財政改革支援についての意欲と能力を持った人材を数多く育成していくことが重要である。

(4)日本独自の効果／外交効果のモニタリング

日本独自の効果／外交効果のモニタリングを行う枠組みの構築と、その枠組みに基づく定期的なモニタリングの実施及びその結果の公表を行うべきである。日本の外交効果のモニタリングは他ドナーも含めた共同実施には馴染まない。そこで日本としての目的の達成状況をモニタリングする枠組みを作り、定期的にレビューを行い、その結果を公表すべきである。

(5)国際援助社会のルールに則った日本の開発アプローチの発信

これまでの日本の開発アプローチをPRS無償の枠組みを通じて発信していくことが重要である。これにより、援助効果向上の観点からは逆行する支援を行う新興ドナーに対して、財政支援の枠組みを通じて受入国政府と一緒に団結して規制をつくることも可能となろう。

※PRS無償の名称について、再考することを提案する。昨今の国際的な援助動向に鑑みて、PRS無償の名称が時代遅れのものになる前に名称変更の検討が行われることが望まれる。